

7.8 予算要求中央総決起大会を開催！！

～資材高騰から仕事と暮らしを守れ！物価上昇を上回る大幅賃上げと建設国保の育成・強化を～



2026年7月8日、東京・港区の「ニッショーホール」において、全国建設労働組合総連合（全建総連）による「7.8 予算要求中央総決起大会」が開催されました。来年度（令和9年度）の政府予算の柱となる政策について各省庁で「実施する事業」と「費用の見積等」の算定が開始される時期に合わせ、全国46県連・組合の建設労働者（1,024名）の全国の仲間が結集。その熱気は、恒例行事としての枠を超えた決起集会となりました。中東情勢の緊迫化を端緒とする住宅建材の供給不安と、収束の兆しが見えない資材価格の高騰という「構造的危機」の真っ只中にある同大会は、こうした現場の窮状を政府や各政党に突きつけ、実効性のある政策を勝ち取るために全建総連による戦略的な示威行動とし実施されました。この切迫した情勢を象徴するのが、会場舞台に設置された大会スローガンや各県連・組合から選出された要請行動を担う「交渉団」の決意表明であった。仲間の「命の綱」を守り抜く決意と賃上げ・建設国保を巡る防衛線、大会の柱は「物価上昇を上回る大幅な賃金・単価引き上げと建設国保の育成・強化を実現しよう！」というメインスローガンに集約された中身となり長引く物価高騰下において実効性のある賃上げは、もはや労働条件の改善というレベルではなく建設従事者の生活維持そのものをかけた「死活問題」となっている中で、全建総連が「賃金」と「国保」をセットで掲げる意味は重い。職人の「命の綱」である建設国保の安定こそが、業界の底を支える「フロア（床）」であり、その上に賃金引き上げという「ルーフ（屋根）」を築くことこそが、担い手確保という持続可能性が担保されるからである。全建総連は、社会保障の弱体化が招く職人の離職こそが、日本の住宅供給基盤を崩壊させる真の引き金であると強く警告しました。また、各政党を巻き込んだ政治的な影響や組織力が示す「現場の正義」となる大会の進行は、組織の結束力を内外に知らしめるものとなりました。鈴木委員長による主催者挨拶、村橋副委員長による交渉団体代表としての決意表明、そして小倉書記長による基調報告。これら一連のプログラムを通じて、全建

総連は「仕事と暮らしを守る」というメッセージで、会場を埋め尽くした組合員の意思統一を図りました。特筆すべきは、自民党を含む「主要 8 政党」から来賓が招かれ、各党代表が壇上で挨拶を行った。これは、全建総連の要求が単一の政治勢力に留まらない、広範な合意形成を背景にしたもので、壇上では中東情勢の緊迫化がもたらす資材価格の高騰や資材の調達難により、「現場が止まりかねない」という切実な仲間の声が、各省庁への要請内容として具体化された。これらの要請は、単なる陳情ではなく、深刻化する人手不足とコスト増に喘ぐ日本経済の土台をいかに守るかという、国家的な課題解決に向けた提案である。大会は、「賃上げ実施の取り組み」や「週休 2 日制の強力な推進」さらには建設アスベスト被害の根絶を盛り込んだ「大会決議」を満場一致で採択され。最後に坂田副委員長による閉会挨拶と「団結ガンバロウ三唱」で締めくくられました。